観光産業における広域的エリアへの経済波及効果調査検討業務
－報告書　要約編－

１．調査目的

（１）背景

■中国地方の観光に関するサービス産業活性化に向けた視点

・ 観光サービス部門の活性化に向けた観光客の滞在時間（日数）の増加とそれに伴う消費行動の促進

・ 滞在時間の増加に向けては、一観光地での滞在時間の増加、中国地方全域での周遊行動の促進等が方策として考えられるが、特に周遊行動の促進に向けては、移動状況、消費状況とニーズとがどのように連動しているのかを把握し、ニーズへの対応方策の検討に資する調査手法の確立が重要。

■観光に関するデータ取得の充実に向けた視点

・ 地域への経済波及効果分析や観光地マーケティングのためには、詳細な周遊行動や属性別観光行動特性の把握が必要であり、近年注目を集めている「携帯端末（ＧＰＳ携帯等）」を活用した、効率的かつ効果的な把握方法を検討する必要がある。

（２）本調査の実施目的

① 中国地方における観光サービス産業の活性化に向けて、観光客の滞在時間を増加させるための方向性検討に必要と考えられる、観光客の「周遊行動」、「消費行動」、「ニーズ」の３つのデータの現況把握を実施する。

② 「周遊行動」、「消費行動」、「ニーズ」の３つのデータを連動して一元的に把握できる調査手法を実証実験し、携帯端末等を活用した把握手法と従来のアンケート調査形式との比較検討を行いながら、効率的かつ効果的な把握手法について検討する。

③ 観光客の周遊行動、消費行動特性を整理するとともに、中国地方の観光サービス産業の活性化に資する「消費行動促進方策」、及び「観光周遊行動促進方策」について、経済波及効果等の分析結果をもとに、提言として取りまとめる。

２．調査方法

（１）調査検討フロー

・ 本調査では、「広域的エリアでの観光客のニーズ及び消費行動の把握手法の検討」と「観光産業における広域的エリアへの経済波及効果分析・検討」の２つの検討項目を設定し、右図１に示すフローに基づき実施した。

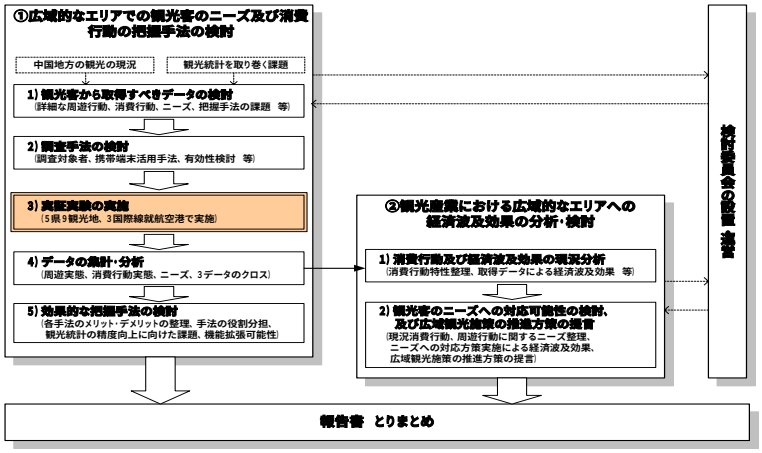

図１　調査検討フロー

（２）実証実験の実施

・ 「詳細な周遊行動実態」、「周遊行動、消費行動、ニーズの連動」、「把握手法の有効性」等に関するデータを取得するために、右図２に示す調査体系に基づき、各種調査を実施し、調査手法に関する実証実験を実施した。

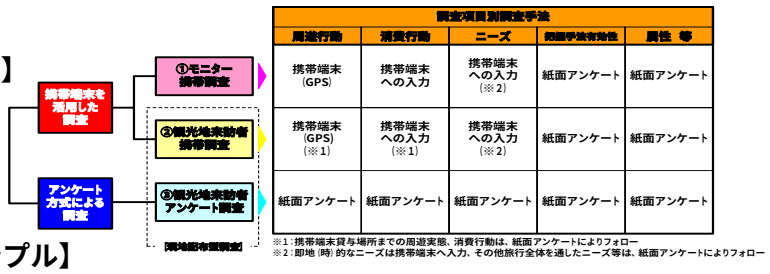

図２　実証実験の調査体系

【携帯端末を活用した調査：23 サンプル】

① モニター携帯調査（注１）

（出発前郵送配布、旅行後郵送回収）

② 観光地来訪者携帯調査（注２）

（現地配布貸出、旅行後郵送回収）

【紙ﾍﾞｰｽｱﾝｹｰﾄ方式による調査：523 サンプル】

③ 観光地来訪者アンケート調査（注２）

（現地手渡し配布、旅行後郵送回収）

注１：平成 19 年 12 月 15 日～平成 20 年 2 月 11 日まで実施

注２：平成 19 年 11 月 23、24 日に、５県９観光地、３国際線就航空港にて配布。

３．実証実験の結果

（１）アンケート回収結果等

○ アンケートの回収率は、全体で 9.2%であった。

○ 携帯調査では、各観光地において合計 27 台を貸し出し、20 サンプルを有効サンプルとして取得した。また、モニター調査では３サンプルを有効サンプルとして取得した。

（２）周遊行動特性

○ 陰陽間（山陽～山陰）にまたがって周遊行動している者は、宿泊旅行者でも 25%にとどまり、また、公共交通利用者のほうが、自家用車利用者よりも陰陽間周遊の比率が低かった。（図３）

○ 一方、交通手段によって立寄箇所数には大きな違いはみられないが、１箇所当たりの立寄時間は公共交通利用者の中でも特に山陰側で短い傾向となった。

○ 観光地間の移動時間は、２時間未満が６割程度であった。

⇒ 観光周遊行動の活発化に向けた陰陽間流動促進

⇒ 公共交通利用者における移動制約の解消

⇒ 所要時間が２時間程度となる範囲での観光圏の整備

（３）周遊行動と消費行動との関係

○ 観光地での滞在時間が長い者ほど、支払額が増加する傾向にあるほか（図４）、立寄箇所数が多い者ほど、また、１旅行における総移動時間が長い者ほど支払額が増加する傾向がみられた。

○ また、陰陽間にまたがった周遊行動を行っている者においても、他の地域間、地域内周遊よりも支払額が増加傾向にあった。

⇒ 広域的な周遊促進による観光サービス産業活性化

（４）周遊行動とニーズとの関係

○ 山陰側観光地において、来訪した観光地周辺の施設、観光地への立寄希望が多かった。一方、陰陽間での周遊を希望する者は少なかった。

○ 周遊時の意見・要望については、「移動環境」に関するものが多く、特に道路混雑解消や山陰側での公共交通機関整備に関する要望が多かった。（図５）

⇒ 観光圏の形成や陰陽間の周遊促進と交通網整備が課題

（５）携帯電話によるデータ取得方法について

○ 被験者からは操作の難易度が高いとの評価を得た。原因として、ＧＰＳ測位不可能な時に支払、ニーズ等の即地（時）的データの入力が困難であったことが影響した。

○ 一方、紙ベースアンケートでは、特に周遊行動部分で未記入率が高く、約 10%のサンプルは周遊行動類型化が不可能となった。

○ ＧＰＳ携帯電話を活用した調査に対しては、高齢層ほど協力意向が高かった。（図６）

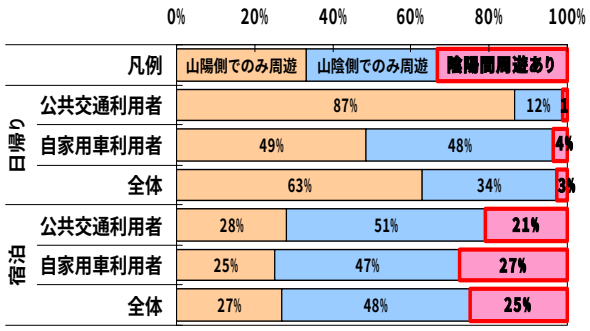

図３　利用交通手段別日帰り宿泊別周遊行動実態

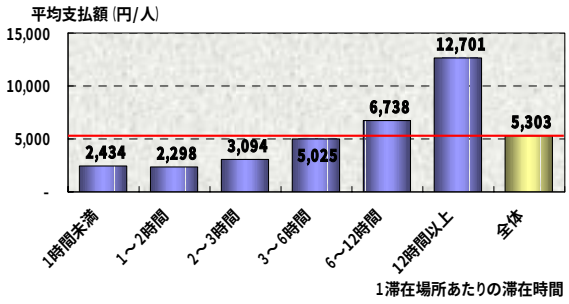

図４　観光地滞在時間別にみた一人一日当たり平均支払額（総額）

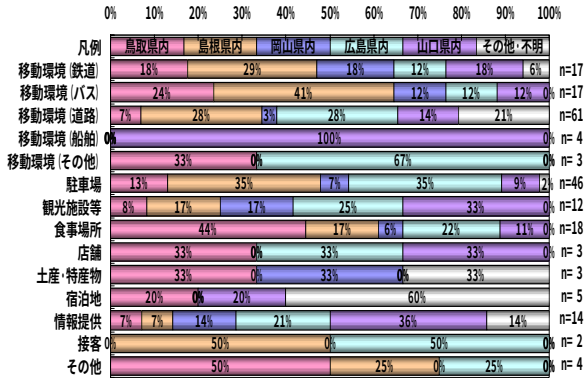

図５　移動や来訪の各場面における改善要望・意見の発生箇所構成

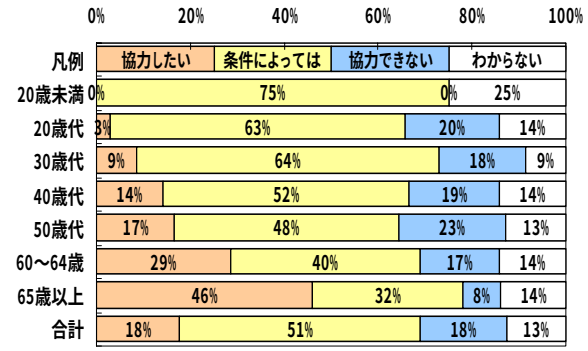

図６　ＧＰＳ携帯電話を活用した調査への協力可能性

４．広域的エリアでの観光客のニーズ及び消費行動の把握手法の検討

（１）実証実験の評価

■ＧＰＳ携帯電話活用による成果

○ 即地（時）的なニーズ、意見、感想がＧＰＳ携帯電話の入力を通じてデータ取得できた。今後蓄積することにより、観光地マーケティングとしての活用が可能となるほか、１人あたりの入力件数が増えると、旅行記を作成することも可能であり、被験者への謝礼の一つとしても活用可能である。

○ 消費行動に関するデータは、１４人の被験者から４６件のデータを取得できた。また、紙ベースアンケートでは把握しづらい「移動直前の購入」といったデータも把握することができた。

■今回のシステムにおける課題

○ 今回のデータ取得方法については、多くの被験者より操作の難易度が高いとの評価を得た。原因として、ＧＰＳ測位不可能な時に支払、ニーズ等の即地（時）的データの入力が困難であったことが影響した。

○ また、協力被験者数は合計で３１名であり、４０歳代以上のサンプルを獲得することができなかった。より多くのサンプル取得に向けて、被験者の指摘した改善点やアンケート調査結果から得られた協力するための条件等をもとに、システム設計、調査体系、被験者自身の携帯電話の活用に関する検討が必要である。

○ 今回と同様の方法で実施した場合には、調査規模によっては膨大な通信費が発生することが考えられる。効率的な調査実施に向け、他の取得方法の活用、被験者自身の携帯電話活用等を含めて検討する必要がある。また、ＧＰＳ携帯電話がより広く普及されるまでは他手法との併用実施も考えられる。

（２）把握手法別にみたメリット、デメリット

○ 「周遊行動」、「消費行動」、「ニーズ」の３つのデータを取得する場合、本調査で活用した把握手法間におけるメリット、デメリットを整理すると、ＧＰＳ携帯電話におけるＧＰＳ測位困難時のデータ取得の困難性が課題としてあげられたが、紙ベースアンケートにおける未記入・不完全回答による周遊行動類型化ができない状況を考慮すると、携帯電話活用型調査の方が優位と考えられる。

○ また、ＲＦＩＤや二次元バーコード、ＧＰＳ計測器を活用した調査においても、データ間の連動性において課題がみられ、３つのデータを取得する場合に最も適した調査方法は、ＧＰＳ携帯電話と考えられる。

（３）ＧＰＳ携帯電話を活用した調査への期待

■高齢者サンプル獲得の可能性

○ アンケート調査結果から、調査協力可能性が最も期待される年齢層は高齢者である。今後の高齢観光旅行者の増加もかんがみ、より多くの高齢者が参加できるシステム構築が重要となる。

■システムの拡張可能性

○ 携帯電話を活用することにより、調査主体側ではデータ取得が可能となるほか、被験者側でも様々な情報へアクセスすることが可能となる。これらの情報を一元的に管理、配信可能とするためにも、ゲートウェイとなる「観光地ポータルサイト」等の設置・充実が必要である。

（４）把握手法の方向性

○広域的な周遊行動、消費行動、ニーズの３点のデータを集める調査
⇒ＧＰＳ携帯電話の活用が有効
ただし、実施に当たっては下記の点への配慮が必要。
①高齢者にも配慮したわかりやすいシステムの構築
②操作手間を軽減したシステムの構築
③より多くの被験者を集めるための謝礼、観光情報提供システム等の構築
④ＧＰＳ携帯電話の普及までの調査手法としてＧＰＳ計測器と紙ベースアンケートの併用実施

○また、統計調査としての実施に向けては、多くのサンプル数獲得が必要であり、被験者自身の携帯電話を活用しながら、様々な主体のサンプルを確保するための対応が必要（謝礼や情報提供 等）。

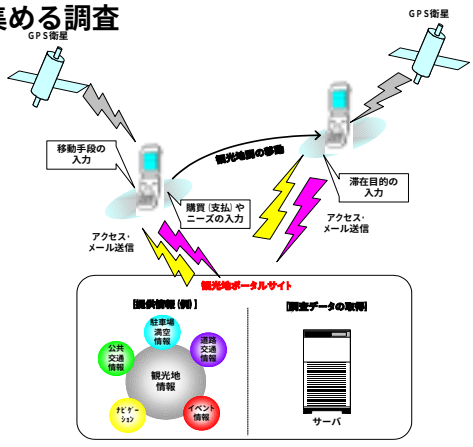

図７　観光地ポータルサイトを窓口とした双方向通信のイメージ

５．観光産業における広域的エリアへの経済波及効果の分析・検討

（１）実証実験結果からみた広域的な周遊における課題

■アンケートデータ、携帯による周遊行動データからみた地域間のつながり

○ 現時点で流動量の多い横のつながりを維持しつつ、特に陰陽間の流動を促進するような周遊行動促進策が求められる。（図８）

■観光客の移動時間からみた周遊圏域

○ 観光客の１回の移動はおおむね２時間圏となっている。また、陰陽間の周遊が活発な山口県の萩では、陰陽間移動も２時間以内が多くなっている。

○ 各地域の核となる都市・観光地から概ね２時間以内で移動可能な観光地については、「一つの圏域」として捉え、周遊を促進するための方策を検討する必要がある。

○ 陰陽間周遊等広域的な周遊行動の促進に向けては、広域的な周遊観光の一つの拠点的な立寄施設として、中山間地域にある観光施設・観光資源の発掘と充実が求められる。（図９）

■移動制約の解消

○ 周遊促進に向けては、道路のサービス水準の向上による移動時間の短縮等が必要である。

○ 公共交通機関を利用しても周遊観光が可能となるようなサービスの提供が求められる。

○ 消費行動の促進等の観点から、鉄道駅、バス停、および玄関口となる空港等の「乗り継ぎ施設」の充実が重要である。

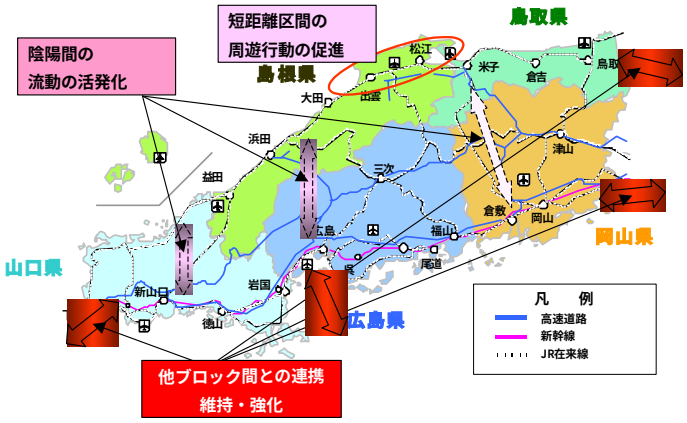

図８　周遊行動データからみた地域間のつながりと方向性

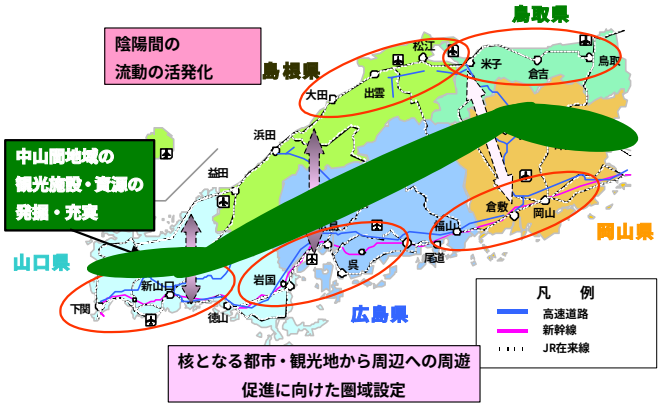

図９　観光客の移動時間からみた周遊圏域・中山間地観光資源発掘・充実の方向性

（２）広域観光施策の推進方策

■核となる観光地の形成と移動環境の改善

○ 地域の中心的な都市・観光地からの「観光圏」の整備、及び観光圏と連動した周遊行動の促進

・宿泊旅行促進に向けた拠点都市、観光地の充実

・拠点都市～各観光地間（概ね２時間圏内）の移動手段の確保　等

○ 広域周遊の促進に向けた中山間地域の観光地の充実、及び観光資源の発掘

・既存ストック（観光地・観光資源）の有効活用とプロモーションの強化

・新たな観光資源の発掘・創出等による商品化と各観光地における観光客の受け入れ態勢の充実　等

○ 移動制約の解消による広域周遊の促進

・幹線ネットワーク（鉄道・航空・高速バス等）と二次交通との連携強化、二次交通における本数確保　等

・乗り継ぎ利便性の向上（ダイヤ調整、運賃　等）と中国地方の玄関口、及び乗り継ぎ施設の充実

・道路のサービス水準の向上による移動時間の短縮　等

■その他広域周遊促進に向けた方向性

○ 中国地方における広域周遊に関する情報の発信

・積極的な情報発信による認知度向上と広域周遊観光を促進するモデルルートの提案　等

○ 観光地、及び観光地間における観光客の不安の払拭

・様々なニーズへ対応できるような総合的な案内情報提供システムの構築　等

○ 各観光地における滞在時間延長に向けた施設・体制の整備

・観光施設の充実とおもてなしの推進による観光受け入れ態勢の充実　等